川上　高司　ブログ　アーカイヴ

2013年

5月5日

不安定化するイスラム圏ー不気味に広がる宗派闘争の予兆

イラクで 4 月以降宗派闘争によるテロが増加し、すでに 700 人を超える犠牲者が出ていると国連は警告を発した。2006 年頃イラクでは熾烈な宗派抗争が勃発、悲惨な流血の惨事の続く日々を人々は過ごした。その忌まわしい記憶がまだ新しいのに次なる宗派抗争の兆しに人々はおびえている。

2006 年当時は多くのイラク人がシリアへと逃避することができた。だが今はそのシリアで熾烈な内戦が繰り広げられているため、もはや一般のイラク人には逃げ場所はない。

イラクではシーア派のマリキ政権が誕生して以来、スンニ派の不満がくすぶっていた。これまではアメリカの関与があったためシーア派政権はスンニ派に配慮していたが、アメリカがイラクを去るとマリキ首相はスンニ派に見向きもせず、シーア派政権の地盤固めに専念した。それでなくても不満が募っていたスンニ派は、シリアでのスンニ派の反政府運動に刺激を受けてイラクでの反政府行動を活発化させていると英インデペンデント誌電子版（5 月 2 日付）は報告している。

このような危険な状況下でアメリカがシリアの反政府グループ（スンニ派）に武器の支援を行ったら、その一部がイラクのスンニ派やイラクに根を張るアルカイダの手に渡る可能性は高い。そうなるとイラクもシリアと歩調を合わせるかのような熾烈な宗派抗争が始まり、やがてそれは国境をまたいだ抗争として拡大していく可能性がある。

折しもシリアは化学兵器の使用をめぐって疑惑がもたれ、アメリカの軍事介入が議会で声高に叫ばれている。もしここで米軍がシリアに介入したらますます勢いづくスンニ派の余波が一気にイラクにおしよせることにもなりかねない。

オバマ大統領はシリアへの派兵はいまのところないとコメントし「派兵はアメリカにとってもシリアにとってもいいことではない」と、慎重な姿勢を見せている。ヘーゲル国防長官もシリアが化学兵器を使用したという確たる証拠がまず必要だとの慎重な姿勢を堅持している。あとは彼らがどこまで米議会の介入圧力に耐えられるか、である。

イラクがスンニ派国家からシーア派国家となり、イラン、イラク、シリアとシーア派勢力が回廊のようにサウジアラビアの東に誕生した。これはサウジアラビアを代表とするスンニ派国家としてはおそらく見過ごすことのできない事態であろう。それゆえにシリア情勢はシリアだけにとどまらず、中東地域に拡散しかねない重要かつ深

刻な問題である。オバマ外交の最大の難関となりそうである。

5月15日

混迷するシリア情勢ー鍵を握るのは米露関係

5 月 5 日、イスラエルがシリア国内を空爆したがこれはレバノンに拠点をおくイスラム組織ヒズボラへ武器を供給する補給車列を狙ったものだった。この空爆に対してシリアは報復も辞さないほどに激怒し、シリア内戦が地域戦争へと拡大することが懸念された。幸いシリアの報復は現時点では行われず、シリア内戦はどうにか内戦に留まっている。

一方で 12 日、シリアとの国境付近のトルコの都市で爆弾テロが起こり 40 人以上が犠牲になった。このテロはシリアが関与しているとトルコ政府は疑っており両国の緊張が高まりつつある。シリアを巡る緊張関係にオバマ政権はロシアとともに国際会議の開催を提唱し世界に呼びかけるなど、活発かつ迅速な対応をしている。

だがアメリカの国民は大統領ほどにシリアには関心がないことが、ピュー・リサーチ・センターの世論調査で判明した。調査によるとシリア問題に関心をもっているのは１８％にとどまっている。最近の国民の関心はボストンテロに６３％、銃規制問題に３９％、経済問題に３５％と国内問題に集中している。ちなみにアメリカ史上最も長い戦争であるアフガニスタン戦争に関心があるのは１６％で、もはやアメリカ国民にとって中東は遥かなる土地となっているようである。

その一方で国民は軍事介入には前向きである。昨年末の世論調査ではシリアへの軍事介入を支持するのは２７％とかなり低く国民の「戦争疲れ」が顕著だった。だが、シリア政府が化学兵器を使用したという疑惑が持ち上がると、シリアが化学兵器を使用した場合には軍事介入に賛成する国民が４５％に上昇している点は要注意であろう。

かつてブッシュ政権はイラクのフセインが生物化学兵器を所持していると主張して国民の支持を集めることに成功した。シリアで化学兵器が使用されたとオバマ政権が認めれば、世論は一気に軍事介入へと傾く可能性は高い。世論が強くなれば、オバマ大統領も軍事介入を考慮しなければならなくなるだろう。だが、介入した後の事態をどう収拾するのか、そのビジョンがない介入はまさにイラクの二の舞であるし、シリアの内戦が複雑であるゆえに国境を越えて紛争が拡大する可能性は高い。

シリア国内で台頭してきたアルカイダ系の過激派組織とシーア派過激派であるヒズボラとの緊張が高まりつつあり、イスラエルとシリア、トルコとシリアとの緊張も上昇中である。この厳しい状況に鍵を握るのは実はロシアで、ロシアとアメリカの協力がどこまでできるのか、つまり米露関係にシリアの情勢はかかっている。その意味で両国が提唱した国際会議の意義は大きいのである。

5月20日

トルコのしたたかな外交ーシリア問題で地域の大国をめざす

5 月 16 日、トルコのエルドガン首相はホワイトハウスでオバマ大統領と会談した。当然ながら主要かつ緊急の議題はシリア問題だった。アメリカの軍事介入を希望するエルドガン首相が派兵はしないと表明しているオバマ大統領をいかに説得するか、が注目された。16 日の夕食会には、トルコ側はエルドガン首相、アフメト・ダヴトギ

ュル外相、ハカン・フディン情報局長が出席、アメリカ側はオバマ大統領、ケリー国務長官、ドニロン国家安全保障担当補佐官が出席し 3 時間に及ぶ会談が行われた。トルコによれば、情報部門のトップがこのような会談に同席するということ自体が、会談の重要性と議題の複雑さを表しているという。フディン情報局長はシリアの内情に詳しい上にハマスやファタハなどのイスラム組織の情報にも精通している。

シリア問題では、アサド大統領なき新体制を望んでいる点ではアメリカとトルコは一致している。争点は、シリア政府が化学兵器を使用したからアメリカが軍事介入するべきだというトルコと、派兵はしないというアメリカの根本的な方針の違いだろう。フディンは化学兵器が使用されたという書類を提示したものの、相変わらずオバマ大統領は「証拠の精査中」とかわした。

シリアの内戦がアメリカの軍事介入によって地域に拡大して地域戦争にもなりかねない緊迫した状況にあるため、オバマ大統領としても慎重な姿勢を崩すわけにはいかない。地域の問題に関与することを極力避ける外交方針を貫きたいことに加えて、ノーベル平和賞の受賞者が戦争を引き起こすという最悪の事態は避けたいに違いない。

トルコとの会談ではイスラエル・パレスチナ問題やイラン問題なども取り上げられた。これらの地域の問題でトルコの果たす役割は大きくなっている。

一方でトルコが抱えるクルド人問題にくぎを刺すこともオバマ大統領は忘れなかった。エルドガン首相はおそらくその指摘を予測していたに違いない。クルド人との和平では目に見える成果を訪米前に上げておいてしっかりアピールした。トルコはトルコ内のクルド人過激派組織 PKK と和解し PKK はイラクのクルド自治区へと移動したのである。そしてクルド自治区とトルコは資源開発で協力体制を強化することで合意した。この動きにイラク政府とアメリカは「イラクの分裂を促す」と強い不快感を示している。

シリアに限らずパレスチナ問題でも欠かせない存在となっているトルコは、イスラム教国家と民主主義国家の両面を実現し東西の交差点という地政学上の利点を活かして、着々と地域の要となりつつある。

5月25日

キッシンジャーの愛弟子が語る解決の道ー
スコウクロフト元大統領補佐官『外交がすべて』

湾岸戦争の直前、私は創設されたばかりの中曽根総理の研究所（世界平和研究所）で駆け出しの研究員をしていた。そこでの最初の仕事がヘンリー・キッシンジャー国務長官のアテンドだった。朝、キッシンジャーとホテル・オークラの最上階の特別室で午後からの中曽根総理との会議の打ち合わせを行っていた。その時に電話が鳴り、キッシンジャーが受話器をとり嬉しそうに「Congratulations!」と誰かと話していた。彼の愛弟子のブレント・スコウクロフトからだった。父ブッシュ大統領がスコウクロフトを大統領国家安全保障担当補佐官に任命したことをキッシンジャーにいの一番に報告してきたのだ。

今年 6 月にスイスでシリアを巡って国際会議が開かれる。提唱したのはケリー国務長官とロシアのラブロフ外相だった。オバマ第 1 期目では外交関係が良好とは言い難かった両国が、一転して協調姿勢を見せている。

このケリー国務長官の取り組みは是非このまま継続してほしい、アメリカにとっての最重要課題はロシアと協力することだと、元国家安全保障担当補佐官のブレント・スコウクロフトは、ウォールストリートジャーナルのインタビューに答えた。

スコウクロフトは、米露の取り組みに対しても明確なゴールを示した。それはただ「闘いを終わらせること」だった。「アサド大統領をシリアから追い出したところで闘いが終わるわけではない。これ以上犠牲を出さないようにしなければならない」。だが、スコウクロフトをもってしても、停戦のためになにをしたらいいのかは状況が複雑すぎてわからないという。言えることは軍事力による解決ではなく、外交でしか解決できないということだ。それにはロシアとアメリカが協力する必要がある。

だが、そのロシアもまだ欧米への不信感が残っているという。欧米諸国はリビアで反政府勢力を支援し最終的には軍事介入によって政権を転覆した。その実績があるゆえにロシアにしてみればシリアでもやりかねないという不信感につながっているのだ。だからアメリカはシリアの政権転覆を目標としているのではないと言い続けなくてはならない。

スコウクロフトはかつて父ブッシュ政権時代に国家安全保障担当補佐官を務めた。そして、彼の下にいたのが元国防長官のロバート・ゲイツである。湾岸戦争では、イラクのフセインを政権転覆までは追い詰めなかった。2003 年のブッシュ政権によるイラク侵攻の際には、戦争反対の論文を発表して侵攻を食い止めようと尽力した。そして今、アメリカの強硬派がシリアへの軍事介入を叫ぶ中、介入反対を主張している。スコウクロフトは「政権転覆が平和をもたらすことはない」という強い信念を 20 年以上も貫いている。リアリズムを国際政治に持ち込んだキッシンジャーの弟子もその教えを守り、現在も冷徹な現実主義者を貫徹している。

5月30日

武器の供与をめぐって強硬姿勢の英仏ーシリアの内戦はヨーロッパを分裂させる

5 月 27 日、EU では 12 時間に及ぶ会議が開かれ、シリアの反政府勢力に武器の供与を認めると決議した。ヨーロッパでは武器の禁輸措置がとられていてその期限が 5 月 31 日で切れる。そのため禁輸措置を延長するか終わらせるかの議論が続いていた。

禁輸措置の終了を強く推進していたのがイギリスとフランスだった。反政府勢力を支援しないと政府軍に太刀打ちできないという理由から強硬に禁輸措置の廃棄を求めていた。特に鼻息が荒いのはイギリスで、今回の解禁決議には大満足し「ヨーロッパの合意だ」と胸を張る。だが「合意に失敗した結果」と悲嘆にくれている国もある。

悲嘆にくれているのは、禁輸措置の延長を求めていたスェーデンやフィンランドなどの北欧諸国、チェコ、オーストリアやドイツ、オランダだった。特にオーストリアは強硬派で、EU が武器の供与を認めるならゴラン高原に駐留している国連監視軍から自国兵士をすべて引き揚げるとまで言い切る。もしヨーロッパが武器支援をしたらオーストリア兵が報復のターゲットとなるし監視軍の中立性も損なわれる、というのがその理由である。

ドイツはそもそも兵器の輸出には厳しい制限がかけられているため、解禁になったところでうまみはない。むしろ政治的な負担ばかりを背負うことになることは目に見えいている。だから武器の解禁には乗り気ではない。

ヨーロッパにはすでにシリア難民が 2 万人押し寄せている。それ以前からも中東

からの移民が多くなってきていることを考えると、中東での紛争に介入することは、自国の治安や社会問題に跳ね返ってくるのである。そして「武器の供給をしたら内戦はもっと熾烈になり犠牲者や難民が増えるだけだ」と解禁反対派は危惧する。

そしてもう一人、解禁を強く懸念しているのがイスラエルのネタニヤフ首相だ。武器の供与が始まれば戦闘はエスカレートし、イスラエル周辺も脅かされる可能性がある。

イギリスは解禁になったからといってすぐに輸出するわけではないと釈明しているが、ヨーロッパ諸国はいまでは6月の国際会議に望みを託している。シリア問題は、地続きのヨーロッパにとっては他人ごとではないのである。